

一般社団法人日本データセンター協会

2025年3月21日 ワット・ビット連携官民懇談会



理事長 田中 邦裕

日本データセンター協会(JDCC) について

- 団体名
NPO法人 日本データセンター協会
- 設立
2009年4月（2008年12月より活動開始）
- 理事長
田中 邦裕（さくらインターネット株式会社 代表取締役社長）
- 会員
379社・団体（正会員256、賛助会員107、自治体会員9、特別会員7）※2025年3月現在
- 活動目的

IT立国の基盤を支えるデータセンターのあるべき姿を追求する

日本のデータセンターは、コスト面、性能面、安全面、信頼面で国際競争力を備えたものへと進化することが急務の課題である。日本データセンター協会は、データセンター事業者と主要データセンター関連事業者が参加する組織を形成し、各事業者が水平的垂直的に協力して上記の課題解決に取り組むことによって、IT立国の基盤を支えるデータセンターのあるべき姿を追求することを目的とする。

データセンター発展における今後の課題

AIデータセンター適地の確保

都市部での土地取得コストの高さと地方のインフラ整備の遅れ、高速ネットワークインフラが整備されていない地域が多い。また、電力の安定供給が確保できる場所が限られており、それらを改善していく必要がある。

データセンターの分散化

現在首都圏に集中しているデータセンターを地方分散型データセンターとする具体策として、地方自治体との協力や再生可能エネルギーの活用、高速光ファイバー網や5Gインフラの整備、地域の人材活用、モジュール型データセンターの導入を検討していく必要がある。

環境負荷の低減と安定した電力確保のバランス

今後データセンターの電力量が増加する中で、持続可能な運営とカーボンニュートラル目標達成を実現するためには、太陽光発電や風力発電、地熱発電などの再生可能エネルギーを確保し、環境負荷を低減しながら安定した電力供給を行うことが必須となる。

利益創出と公益性の両立

データセンター業界は、デジタル経済の中核として成長を続ける一方で、電力消費や地域社会との共生などの課題に直面している。持続可能な成長のためには、データセンター業界の利益の最大化だけでなく、地域社会や環境との調和が不可欠である。

データセンター発展における今後の施策案

基本認識

- データセンター集積地における電力供給の確保が喫緊の課題
- 電力インフラの整備には、長期間を要することが想定されるため、短期・中長期の両面から対応が必要
- データセンター集積地形成には最低1GW以上の安定供給が不可欠（100MW × 10データセンター想定）
- データセンターの地方進出は、地域資源の一方的な消費ではなく、持続可能な形で地域社会との共生が不可欠

短期施策

- 1. 既存集積地域での電力供給強化と土地確保の可能性を検討**
 - ・ 印西、多摩、京阪奈、彩都などのDC集積地における追加供給余地を調査。
- 2. 火力発電・原子力発電の活用による電力供給強化**
 - ・ 既存火力発電所のフル稼働・再稼働
 - ・ 配慮を十分に行なった上での原発再稼働の推進（安全基準の見直しと社会的合意形成）
- 3. 千葉・川崎臨海部における発電＋データセンター開発の可能性を検討**
 - ・ 重厚長大産業跡地のデータセンター誘致。
 - ・ 土壌汚染対策の緩和措置の検討。
 - ・ 発電所隣接型データセンターの実現可能性の調査。
- 4. 既存予約電力の見直しと有効活用**
 - ・ 申込・契約条件の再整理、契約違反時の対応変更。
 - ・ 需要逼迫時に未使用電力の解放を促進。
- 5. データセンター向け電気料金の新たな枠組みの検討**
 - ・ データセンターの特性（24×365無変動）に適合した料金体系の策定。
 - ・ 既存の変動型料金体系の見直し。

中長期施策

- 1. アジア・パシフィック・ネットワーク（APN）地域への影響分析**
 - ・ 日本のデータセンター戦略がAPN地域に与える経済・技術的インパクトの評価。
- 2. 長期的な電力供給計画の策定**
 - ・ 最新型安全原発・小型モジュール炉（SMR）の導入に向けた検討開始。
 - ・ 電力安定供給のためのインフラ整備方針の明確化。
- 3. 地方活性化との整合性の確保**
 - ・ 地方分散型データセンターの推進による地域活性化。
 - ・ 再生可能エネルギーとの組み合わせによる持続可能なデータセンター運用モデルの構築。
- 4. データセンター立地に向けた規制緩和措置の検討**
 - ・ 用途地域に応じて設定される建ぺい率・容積率の緩和措置
 - ・ 将来の液浸冷却技術の活用を見据えたサーバー冷却溶媒の貯蔵量の緩和措置
 - ・ リチウムイオン電池の利用における規制緩和措置